

## 株式のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日  
期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日  
中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日  
定時株主総会 毎年6月  
公告方法 電子公告の方法により行います。  
公告掲載URL (<https://www.presskogyo.co.jp>)  
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)  
上場取引所 東京証券取引所プライム市場  
証券コード 7246  
単元株式数 100株

### 【株式に関するお手続きについて】

#### ● 特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取（買増）請求 ・住所・氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定※	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 ・インターネットによるダウンロード <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	

※特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

#### ● 証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号  
TEL:044-266-2581 (代表) FAX:044-276-3935  
<https://www.presskogyo.co.jp>

# PRESS KOGYO

# 株主通信

## 第123期 報告書

2024年4月1日から2025年3月31日



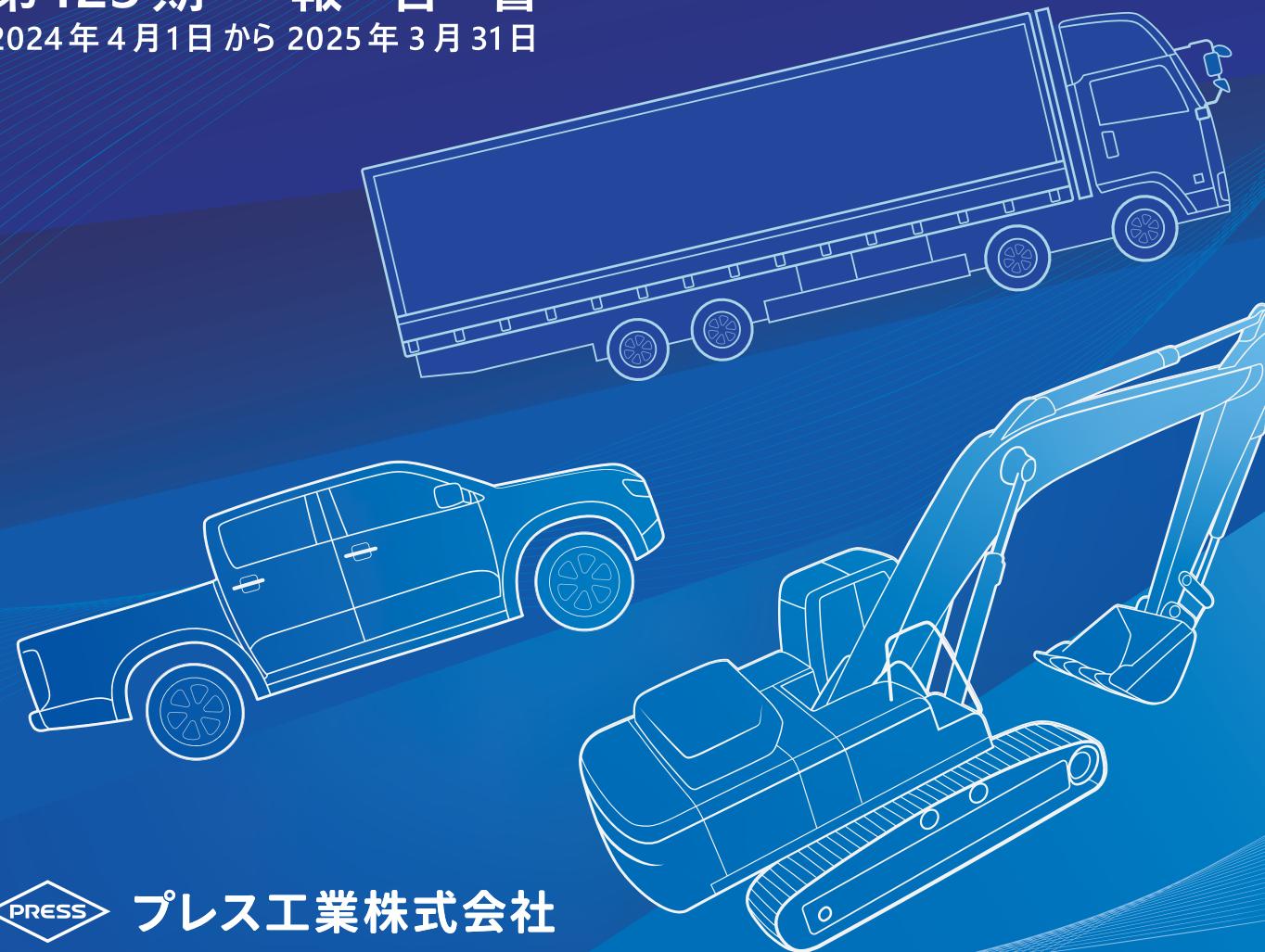
市区町村から通知されたマイナンバーは、  
株式の税務関係のお手続きが必要となります。  
このため、株主様からお取引の証券会社等へ  
マイナンバーをお届出いただく必要がございます。

#### ■ 株式関連業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様の  
マイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

#### ■ マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様  
➔ お取引の証券会社
- 証券会社とのお取引がない株主様  
➔ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)



 プレス工業株式会社

証券コード 7246

## 企業スローガン

# 製造の先の創造へ。

私たちは製造する。

クルマと機械に不可欠な部品を。

私たちは創造する。

より快適で、より安全な

移動と作業の新しいシーンを。

私たちだからできる、

その自信と誇りを胸に。

製造の先の創造へ。

私たちはプレス工業。

# PRESS KOGYO

## ビジョン・ミッション・バリュー

### ビジョン (目指す姿・ありたい姿)

「私たちだからできる」と誇れる仕事を通して  
世の中になくてはならない存在として  
全てのステークホルダーと共に成長し続けます

～プレス工業グループは～

自動車部品および建設機械・産業機械部品の  
開発・設計、解析、実験、製造、品質保証、金型・治具・設備の  
設計製作まで、総合的に行っている企業です。  
どのような時代・環境をも乗り越え、  
社会を支える専門性を永きに亘って磨き続けた  
「私たちだからできる」という自信と誇りを胸に、  
私たち一人ひとりが未来に向かって成長し続けます。

### ミッション (社会に約束すること、存在意義)

社会と共生、共鳴し  
ものづくりを通して  
人、車、機械を支える力であり続けます

### バリュー (価値観)

ビジョン、ミッションに向かって進むための行動規範

#### 安心・安全・コンプライアンス

安心・安全・コンプライアンスは私たちの行動の基本で、  
全てのステークホルダーに対して担う責任と誇りです

#### 誠実・努力

私たちのビジネスの中心は人です  
誠実さと地道な努力によって培われる信頼を、  
私たちは財産とします

#### やりぬく力

私たちは「なんとかものにする」覚悟を持って  
行動をおこし、やり上げます

#### 創造力

私たちは「まずやってみる」好奇心と探究心で  
現状に問いを立て、未来を創造することを楽しみます

#### 多様性

私たちは自分、そして仲間の個性と  
自由な発想を尊重し、協働します



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに第123期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の業績と今後の取り組み等についてご報告させていただきます。

代表取締役社長 清水 勇生



## 創設100周年を迎えて

本年、創設100周年という記念すべき節目を迎えました。100年という永きにわたり、事業を継続し、ここまで成長し続けることができたのは、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々のご支援によるものであり、心より感謝申し上げます。

当社は1925年に「合資会社プレス作業所」として東京都品川区で創業しました。大型プレス機を必要とする市場がまだ小さい時代から、顧客開拓に奔走し、技術を磨き上げ、プレス加工業者としての地位を確立してまいりました。そして、産業が急激に拡大していく中、企業の近代化を目指して、1934年に会社組織を株式会社に改め、同時に社名を現在の「プレス工業株式会社」に改称いたしました。

その後、戦時下での軍需増大、終戦直後の混乱を乗り越えて、戦後の自動車産業の発展と共に事業を拡大し、自動車部品業界において確固たる地位を築き上げました。1970年代後半にスタートした建設機械用キャビン事業においても業界でシェアを拡大してきました。1980年代後半からは、アメリカ、タイ、欧州、中国、インドネシアと、海外拠点を設立しグローバル体制を構築してまいりました。その間、バブル経済崩壊、リーマンショック、東日本大震災と、大きな苦難が降りかかりましたが、その度に立ち向かい、乗り越え、成長し続けてまいりました。

この激動の時代を生き抜いた100年は、挑戦と成長の歴史であったと思います。

近年では、新型コロナウイルスが猛威を振るい世界中で大混乱させ、当社グループにおいても大規模な稼働停止や生産調整が発生いたしました。世界を一変させた、この未曾有の危機においても、全社一丸となって挑戦し事業環境の激変を乗り越えて、成長してまいりました。先人より引き継いだ、誠実と努力、不屈の精神力で苦難を乗り越える力は、当社グループの大きな強みです。

当社グループは、次の100年に向けて新たなスタートラインに立ちました。創業以来、培われてきた技術力と、誠実と努力で積み上げてきた信頼を受け継ぎ、さらに進化・発展していく所存です。攻めと挑戦で新たな価値を創造し、100年後も成長し続ける未来へと歩みを進めてまいります。



100周年行事

当社ウェブサイト  
<https://www.presskogyo.co.jp/>



当社100周年記念特設サイト  
<https://www.presskogyo.co.jp/100th/index.html>



## 第123期(2025年3月期)の業績について

第123期において、トラックの事業環境は、国内は堅調に推移しましたが、タイでの自動車購入時のローン審査厳格化の影響や、インドネシアでのインフレや金利上昇による販売不振の影響により、タイやインドネシア等で需要の落ち込みが継続しました。第4四半期では米国の自動車生産において、米系メーカーの在庫調整や日系メーカーでのリコールによる生産停止が発生しました。

また、建設機械の事業環境は、国内ではレンタル向け出荷の減少、海外では主要地域(北米・欧州・アセアン等)での金融引き締めによる金利高止まり等の影響により、需要が減少しました。

第123期の連結業績は、こうした事業環境のもと、合理化、柔軟な要員体制や多能工化の推進等、生産変動に強いラインづくりを進め収益確保に努めてまいりましたが、売上高は前年比4.0%減の1,898億83百万円、営業利益は前年比24.7%減の96億46百万円、経常利益は前年比23.6%減の102億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比24.7%減の60億80百万円となりました。

第123期の株主還元については、年間配当は1株当たり32円(中間配当13円・期末配当19円、配当性向52.5%)とさせていただきます。これは年間配当として過去最高の配当額となります。期末配当は、株主の皆様へ、これまでのご支援に対する感謝として、1株当たり5円の記念配当を加えた額となります。また、2024年5月13日取締役会決議に基づき自己株式取得(取得株数2,261千株・取得総額14億99百万円)を実施しましたので総還元性向は前年比31.9%増の76.9%となりました。

	第122期実績	第123期実績	増減
売上高	1,978億17百万円	1,898億83百万円	△79億34百万円
営業利益	128億7百万円	96億46百万円	△31億61百万円
経常利益	134億61百万円	102億79百万円	△31億82百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	80億78百万円	60億80百万円	△19億98百万円
ROE	7.8%	5.5%	△2.3%
1株当たり年間配当金	26.0円	32.0円	+6.0円

## 第124期(2026年3月期)の業績見通しについて

第124期の事業環境見通しとして、自動車関連事業における世界のトラック需要については、国内は堅調であり、海外は需要のバラツキがありますが、米国や欧州では需要が回復するものと見ています。また、タイでは、タイ政府のピックアップトラック購入支援策が決定したものの需要回復が遅れており、ピックアップトラックの生産台数は前年と同等レベルとなる見込みです。建設機械関連事業における油圧ショベル需要については、国内は堅調であり、中国も回復傾向にありますが、米国・中南米では前年比減少となる見通しです。当社グループの生産台数は、得意先での在庫調整が落ち着き、前年比増加を見込んでおります。中国拠点においても、国内の需要回復により、生産活動は増加に転ずる計画です。なお、米国の関税政策による影響について、当社グループは米国向け直接輸出がほぼないため、当社独自での影響は見込んでおりません。情報収集を含め、今後の動向を注視してまいります。

このような見通しのもと、第124期の連結業績予想(2025年5月13日公表)については、タイ・米国での生産台数減少及び、円高による為替影響等を考慮し、売上高は前年比168億83百万円減の1,730億円、営業利益は前年比8億46百万円減の88億円、経常利益は前年比17億79百万円減の85億円、

親会社株主に帰属する当期純利益は前年比14億80百万円減の46億円としております。

第124期の株主還元については、年間配当予想(2025年5月13日公表)は1株当たり33円(中間:16円・期末:17円)としております。また、総還元性向予想は71.4%となります。なお、自己株式取得については状況に応じて機動的に行ってまいります。

	第123期実績	第124期予想	増減
売上高	1,898億83百万円	1,730億円	△168億83百万円
営業利益	96億46百万円	88億円	△8億46百万円
経常利益	102億79百万円	85億円	△17億79百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	60億80百万円	46億円	△14億80百万円
ROE	5.5%	4.0%	△1.5%
1株当たり年間配当金	32.0円	33.0円	+1円

## 中期経営計画PRESENce 28(2025年3月期~2029年3月期)の進捗について

当社グループは中期経営計画PRESENce 28を推進しています。ウクライナや中東情勢の長期化、欧州や中国の経済回復遅れ、各国の金融政策転換等、世界経済は先行き不透明感が増しております。自動車業界においても、EV化減速に伴う開発動向、企業再編の活発化等、当社を取り巻く事業環境は変化し続けております。このような不確実で変化が激しい時代においても、なくてはならない存在として成長し続けるため、中期経営計画PRESENce 28の基本方針に「質を追求し、プレゼンスを高める」を掲げ、3つの骨子①コア事業における攻めと挑戦、②電動化に向けたコア商品の進化、③サステナビリティ経営の推進、に基づき、着実に取り組みを進めております。

なお、中期経営計画PRESENce 28の進捗状況については、本株主通信5~6ページに掲載しております。

また、中期経営計画PRESENce 28の経営目標値(2029年3月期)は、売上高:2,400億円、営業利益率:8.0%以上、ROE:9.0%以上としております。経営目標値は、具体的な施策を積上げて設定しており、一つひとつ着実に推進し中計最終年度の2029年3月期における目標達成を目指してまいります。

中期経営計画PRESENce 28では、コア事業の進化・成長とともに社会的価値向上によるサステナビリティ経営の実現に取り組んでおります。

マテリアリティ(重要課題)であるコーポレートガバナンスの強化、人材の多様性と活性化、地域環境・社会への貢献といったサステナビリティ経営の推進にも着実に取り組み、当社グループが掲げる「ビジョン・ミッション・バリュー」のもと、次の100年に向けた新たなステージで、挑戦し、成長し続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループの経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 中期経営計画の全体像



**PRESENce 28**  
質を追求しプレゼンスを高める



### 中計骨子

コア事業における攻めと挑戦

電動化に向けた  
コア商品の進化

サステナビリティ経営の推進

### 成長戦略

自動車業界再編における事業の拡大

キャビン商品のフルラインナップ化による  
事業の拡大

メーカー各社の戦略を好機とした成長戦略  
技術開発提案力とものづくり力の追求

電動車用コア商品の開発・提案  
電動専用品への領域拡大

人材の多様性と活性化  
地球環境・社会への貢献  
コーポレートガバナンスの強化

### 経営目標値 (2028年度)

売上高

**2,400億円**

営業利益率

**8.0%以上**

ROE

**9.0%以上**

## 中期経営計画進捗のポイント

### 事業環境

- 足元では、自動車はタイの回復遅れ、建機は米国・欧州において需要減少も、中長期的には需要回復の見通し
- 米国関税影響注視  
→ 日系・欧州メーカーによる米国現地生産化の対応をPK USAにて推進中、各完成車メーカーの動向注視

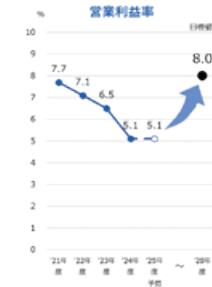
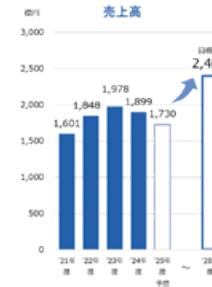
### 拡販状況

- 順調に受注が決定、新規アイテムも積み上げている
- EV、建機の一部アイテムでは立上げ時期の延期あり

### 資本政策

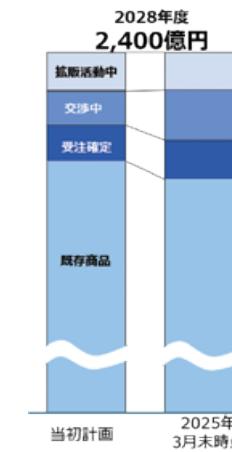
- 目指す姿のバランスシートに基づき、還元方針見直し
- 総還元性向60%以上に加え、中計期間における1株当たり年間配当金下限及びDOE目標設定

## 経営目標値



■ 2025年度予想は、足元の事業環境により各経営目標に対し乖離があるが、着実な施策の実行と需要回復により、目標達成を目指す

## 売上高目標と進捗状況

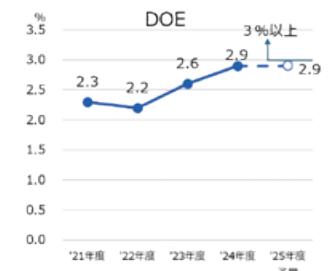
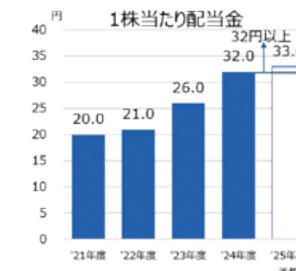


- 2028年度の拡販売上高積上げ  
当初計画:338億円  
2025年3月末時点:393億円  
→55億円増加見直し
- 受注確定済アイテム  
単独、米国、タイ、スウェーデン、インドネシアで、新たに受注が決定
- 交渉中アイテム  
米国の現地生産化アイテム、スウェーデンのフレーム構成部品、EV関連部品等
- 拡販活動中アイテム  
キャビンモジュール、小型油圧シヨベル用キャビン等

## 資本政策

### 目標値

- 還元方針である持続的、安定的な配当及び機動的な自己株式の取得も含め、総還元性向60%以上とする  
なお、中中計期間中は1株当たり年間配当金を32円以上とし、DOE3.0%超を目指す
- 配当の下限とDOEの目標を設定することで、より安定的な株主還元を行うとともに、自己資本の増加幅を抑制し、さらなる資本効率の向上を図る



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第123期 2025年 3月31日現在	第122期 2024年 3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産		87,789	91,777
固定資産		109,974	99,965
有形固定資産		93,549	84,618
無形固定資産		590	498
投資その他の資産		15,835	14,847
<b>資産合計</b>		<b>197,764</b>	<b>191,742</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債		53,617	55,713
固定負債		16,664	15,584
<b>負債合計</b>		<b>70,282</b>	<b>71,298</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本		84,338	80,918
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,074
利益剰余金		74,546	72,957
自己株式		△353	△2,183
<b>その他の包括利益累計額</b>		<b>29,654</b>	<b>26,902</b>
その他有価証券評価差額金		3,273	3,551
土地再評価差額金		17,034	17,255
為替換算調整勘定		7,766	5,647
退職給付に係る調整累計額		1,579	447
<b>非支配株主持分</b>		<b>13,489</b>	<b>12,623</b>
<b>純資産合計</b>		<b>127,481</b>	<b>120,444</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>197,764</b>	<b>191,742</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第123期 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	第122期 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日
売上高		189,883	197,817
売上原価		164,125	169,375
売上総利益		25,758	28,441
販売費及び一般管理費		16,112	15,633
営業利益		9,646	12,807
営業外収益		1,086	1,139
営業外費用		453	486
経常利益		10,279	13,461
特別利益		289	1,002
特別損失		339	318
税金等調整前当期純利益		10,229	14,145
法人税等		2,821	3,620
当期純利益		7,408	10,524
非支配株主に帰属する当期純利益		1,327	2,445
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>6,080</b>	<b>8,078</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

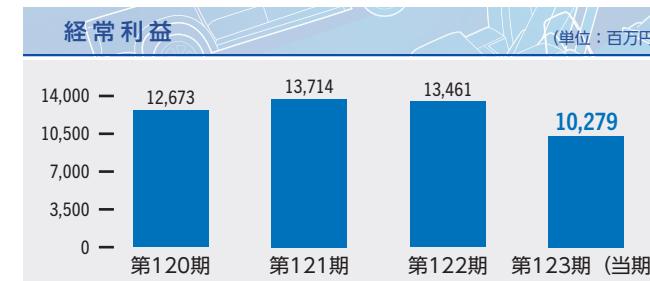
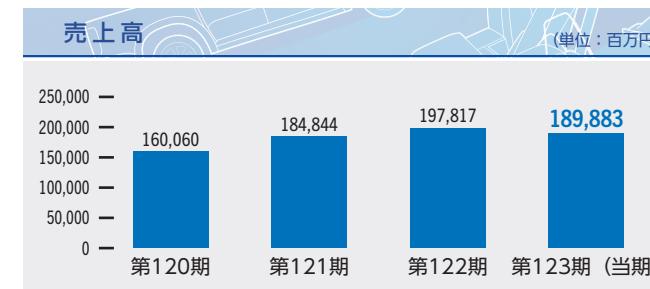
## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第123期 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	第122期 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,606	27,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,714	△14,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,346	△7,017
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,000	290
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△2,454	6,376
現金及び現金同等物の期首残高		28,706	22,329
現金及び現金同等物の期末残高		26,251	28,706

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結業績



※当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第120期の期首から適用しており、第120期以降に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## セグメント業績





PK U.S.A., INC.  
(Indiana Plant)



PK U.S.A., INC.  
(Tennessee Plant)



PRESS KOGYO  
SWEDEN AB



THAI SUMMIT PKK  
CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK  
ENGINEERING CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK  
BANGPAKONG CO., LTD.



THAI SUMMIT PK  
CORPORATION LTD.



PT. PK Manufacturing  
Indonesia



普莱斯冲压部件(蘇州)  
有限公司



普莱斯工業小型駕駛室  
(蘇州)有限公司



本社・川崎工場



横浜事務所



宇都宮工場



埼玉工場



藤沢工場



尾道工場



株式会社協和製作所



## 会社概要 (2025年3月31日現在)

商号 プレス工業株式会社  
PRESS KOGYO CO.,LTD.  
本店所在地 〒210-8512  
神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号  
TEL 044-266-2581 (代表)  
事業所所在地 川崎工場 (神奈川県川崎市)  
横浜事務所 (神奈川県横浜市)  
宇都宮工場 (栃木県下野市)  
埼玉工場 (埼玉県川越市)  
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)  
尾道工場 (広島県尾道市)  
創立 1925年2月16日  
資本金 8,070,221,336円  
従業員数 1,766名 (連結従業員数5,438名)

## 主要な子会社 (2025年3月31日現在)

株式会社協和製作所  
尾道プレス工業株式会社  
鉸金工業株式会社  
PK U.S.A., INC.  
PRESS KOGYO SWEDEN AB  
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.  
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.  
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.  
普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司  
普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司  
PT. PK Manufacturing Indonesia  
(他7社)

## コーポレートガバナンスに関する情報



当社ホームページにて、コーポレートガバナンスに関する資料(コーポレートガバナンス報告書、コーポレートガバナンスガイドライン)を掲載しております。是非ご覧ください。

[https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/governance/governance\\_system/](https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/governance/governance_system/)

## 役員 (2025年6月26日現在)

代表取締役社長兼社長執行役員(CEO)	清水 勇生	社外取締役(監査等委員)	岡部 友紀	上席執行役員	山川 剛
代表取締役副社長兼副社長執行役員(CTO)	増田 昇	社外取締役(監査等委員)	村上 佳代	執行役員	加藤富士絵
取締役兼専務執行役員(CFO)	唐木 剛一	専務執行役員	矢原 洋	執行役員	塩田 浩
取締役兼専務執行役員	佐藤 昌彦	常務執行役員	小川 敏宏	執行役員	笹岡 孝紀
取締役兼常務執行役員	新川 春正	常務執行役員	立入 浩道	執行役員	内田 一城
取締役兼常務執行役員	岡田 京子	常務執行役員	高木 俊介	執行役員	柳生 聖司
取締役(常勤監査等委員)	奥垣内 完	上席執行役員	近藤 等	執行役員	糊澤 肇
社外取締役(監査等委員)	坂野 正典	上席執行役員	加賀爪 哲	執行役員	小澤 光義
社外取締役(監査等委員)	山根八洲男	上席執行役員	川本 淳	執行役員	原田 利之
社外取締役(監査等委員)	古里 健治	上席執行役員	伊東 正和	執行役員	藤本 孝志

## 株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数 240,000,000 株  
発行済株式の総数 100,000,000 株  
株主数 25,662 名

## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,270	11.35
いすゞ自動車株式会社	10,151	10.23
日鉄物産株式会社	5,020	5.06
MURAKAMI TAKATERU	3,636	3.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,477	3.50
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,300	3.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,603	2.62
プレス工業従業員持株会	2,535	2.55
プレス工業取引先持株会	2,526	2.55
RE FUND 107-CLIENT AC	2,500	2.52

(注) 持株比率は自己株式(733,204株)を控除して計算しております。

## 所有者別分布状況

